

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）の状況について

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信/海外/株式

2015年7月7日

<ファンドの特色>

☆ **日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資します。**

中長期的な成長が期待される地域の株式に投資することにより、値上がり益の獲得を目指します。

☆ **実質的に、好配当の銘柄を中心に投資します。**

以下のファンドへの投資を通じて、高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資します。

◆ イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

（運用会社）イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

◆ 日本マネー・マザーファンド

（委託会社）岡三アセットマネジメント株式会社

☆ **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**

☆ **毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、分配方針に基づき収益分配を行います。**

分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.728%（税抜1.60%）程度の率を乗じて得た額となります。※基準価額は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ポートフォリオ構成比率	
イーストスプリング	98.2%
日本マネー・マザー	0.1%
短期金融商品その他	1.7%

※「イーストスプリング」とは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザー」とは「日本マネー・マザーファンド」の略です。※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定来分配金合計	9,175円	分配金(6/10)	75円
----------	--------	-----------	-----

※分配金は1万口当たり、税引前。毎月10日（休業日に該当する場合は翌営業日）に決算を行い、主として配当等収益等から収益分配を行います。なお、3月と9月の決算期は、売買益（評価益を含みます。）が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.41%	3.85%	7.17%	19.46%	94.97%	95.71%
オーストラリア ASX200指数	▲ 2.90%	▲ 6.01%	3.57%	0.13%	34.64%	23.42%
香港 ハンセン指数	▲ 2.13%	11.88%	14.92%	16.75%	45.87%	87.67%
シンガポール ST指数	▲ 4.54%	▲ 3.21%	▲ 0.74%	▲ 0.30%	20.35%	55.11%
豪ドル/円	0.81%	2.56%	▲ 3.54%	▲ 0.20%	20.31%	9.47%
香港ドル/円	3.95%	2.49%	4.15%	21.41%	56.43%	7.86%
シンガポールドル/円	2.37%	4.78%	1.39%	12.34%	47.41%	34.59%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）との比較です。
※株価指数の騰落率は当該日前営業日の現地終値、為替レートの騰落率は対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値をもとに算出しております。
※設定来の比較は、株価指数は2005年10月27日の現地通貨ベースの値との比較、為替レートは2005年10月28日の対顧客電信売買相場の仲値との比較で算出しております。※指数および為替の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

（出所）2015年6月10日基準の月次運用レポートより岡三アセットマネジメント作成

お申込みの際は必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

このファンドは、主にアジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等を実質的な投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

設定・運用は

岡三アセットマネジメント

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信/海外/株式



おかげさまでアジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）は、順調に純資産残高が増え、8,577億円を超えてきました（2015年6月30日現在）。そんな中で今回は、最近ご質問の多かったことなどをテーマに、アジオセの主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の中身をご説明していきます。



最近、お問い合わせの多いご質問のひとつに、「オーストラリアの比率が以前よりかなり減って、香港の比率がずいぶん増えているのではないか」また、「中国銘柄の組入が増えているようだが大丈夫か」といったようなものがあります。どのようにご説明したらよいでしょう？



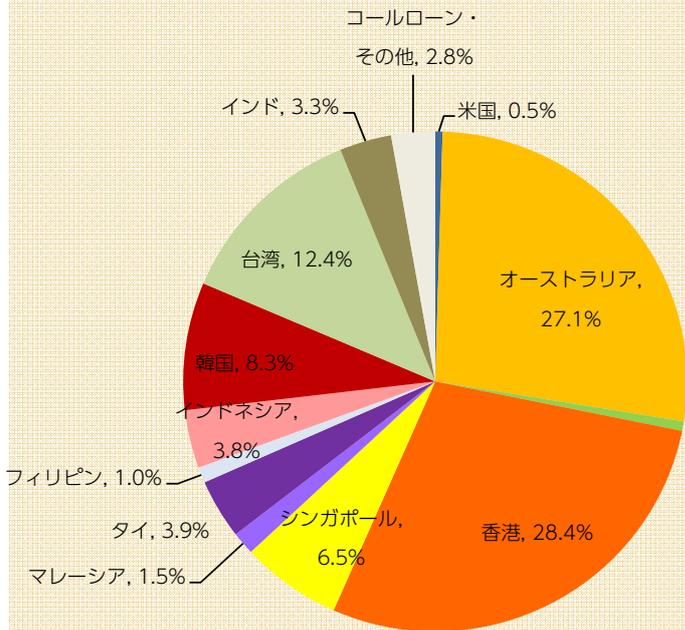
なるほど、では一緒に1年前の運用報告書の内容と比べながら確認してみましょう。

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の状況①

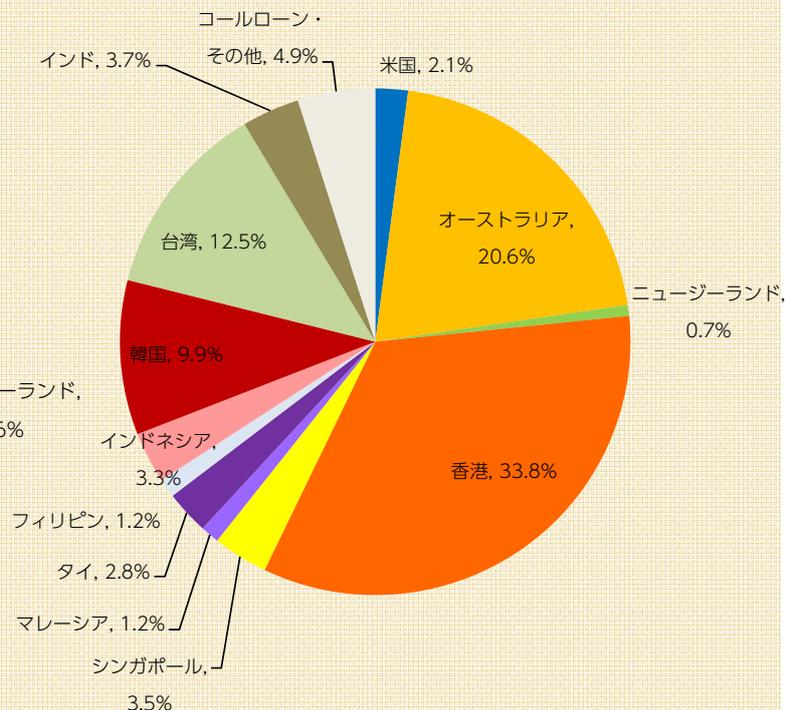
当ファンドの主要な投資対象である、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の実質組入状況です。下記の比率は、投資対象ファンドの実質保有株式の評価額の合計に対する比率です。国・地域名は、当該銘柄の主要な金融商品取引所の所在国・地域を表記しております。なお、下記のデータは投資対象ファンドの運用会社であるイーストスプリング・インベストメンツ作成の運用報告書をもとに岡三アセットマネジメントが作成しております。

国・地域別構成比の推移

<2014年4月7日時点>



<直近：2015年4月6日時点>



(注1) 邦貨換算金額は、各作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額の比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(出所) 2015年6月11日交付アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）運用報告書（全体版）および同ファンド第17作成期運用報告書を基に岡三アセットマネジメント作成

上の円グラフは、左が101期、右が直近の113期の運用報告書を基に作成した円換算後の評価額となっています。確かにこのグラフを見ると、オーストラリアの組入が減って、香港の組入が増えているように見えます。しかし、本当にそうなのでしょうか。

まずは上記に加えて、これまでの国・地域別構成比の推移を月次運用レポートを使って確認してみましょう。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信/海外/株式

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)」の状況②

2011年以降の国・地域別構成比の推移

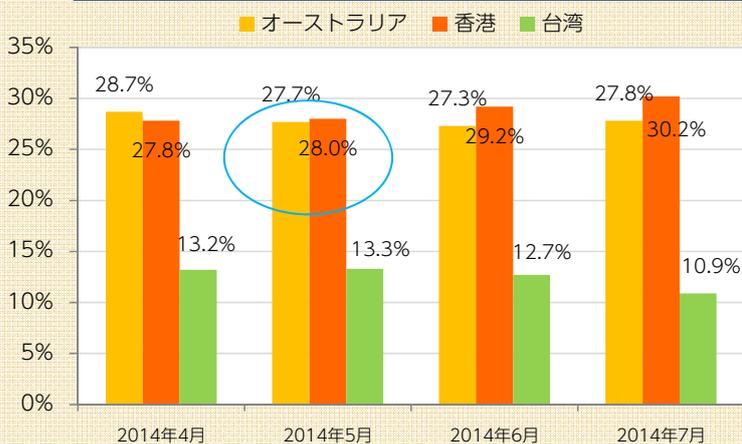
2011/12/30		2012/12/28		2013/12/30		2014/12/30		2015/3/31	
国名	比率	国名	比率	国名	比率	国名	比率	国名	比率
オーストラリア	30.66%	オーストラリア	29.47%	オーストラリア	30.17%	香港	34.66%	香港	33.91%
香港	21.20%	香港	26.35%	香港	28.29%	オーストラリア	23.35%	オーストラリア	20.76%
台湾	13.21%	台湾	12.77%	台湾	11.31%	台湾	11.87%	台湾	12.44%
シンガポール	8.81%	シンガポール	8.71%	シンガポール	9.62%	韓国	8.22%	韓国	9.80%
インドネシア	6.04%	韓国	6.70%	韓国	4.93%	シンガポール	6.00%	シンガポール	5.45%
韓国	5.32%	タイ	4.69%	タイ	3.67%	インド	3.77%	インド	3.72%
タイ	4.51%	インドネシア	3.30%	インド	3.24%	インドネシア	3.43%	インドネシア	3.17%
インド	3.66%	インド	1.87%	インドネシア	2.79%	タイ	3.06%	タイ	2.79%
フィリピン	1.09%	フィリピン	1.40%	マレーシア	1.08%	フィリピン	1.25%	フィリピン	1.23%
マレーシア	1.09%	マレーシア	0.96%	フィリピン	1.07%	マレーシア	1.17%	マレーシア	1.18%
		アメリカ	0.47%	ニュージーランド	0.58%	ニュージーランド	0.77%	ニュージーランド	0.66%
				アメリカ	0.51%	アメリカ	0.21%	アメリカ	0.17%

※上記の比率は「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)」の純資産に対する実質比率で記載しています。従って月次運用レポートに記載の数値とは異なります。(出所) 社内資料をもとに岡三アセットマネジメント作成

上記の表は2015年を除き、2011年から直近までの、年末時点での国・地域別構成比の推移です。これを見ると、オーストラリアの比率が2013年末時点までは30%程度で第1位でしたが、2014年末時点では、香港がその座を奪っていることが確認できます。遡って月次運用レポートを確認すると、以下のように2014年5月の時点で逆転が起きていたことがわかりました。



国・地域別構成比の上位3の推移 (月末値)



(出所) 月次運用レポートより抜粋して岡三アセットマネジメント作成

もう少し当時の月次運用レポートの中身を見ていくと、2014年5月末時点(月次運用レポートの日付では2014年6月10日現在)に、香港の構成比がオーストラリアの構成比を抜き、6月、7月とその差が拡大している状況が確認できました。

一方、5月～8月の月次運用レポートで、当時のファンドマネージャーのコメントを見ていくと、ほぼ一貫して、オーストラリアに投資妙味があるとコメントしていました。

ということは、どうやら組入比率の低下には、意図的に組入を引き下げた以外の理由(市場要因等)がありそうです。

基本的に、前ページの円グラフのように、ある時点と比較した際に、組入銘柄等に変化がなかった場合でも、円換算後の組入比率に変化が生じる場合があります。具体的には次のようなものです。

1. 為替レートの変動による場合

対円での組入国・地域の為替レートが強含んでいれば(現地通貨高)、評価額は増加要因となります。その逆に、弱含んでいれば(現地通貨安)、評価額は減少要因となります。

2. 株価の変動による場合

組入銘柄の株価が値上がりすれば、評価額は増加します。逆に値下がりすれば、評価額は減少します。

つまり、組入銘柄や組入銘柄数に大きな変更はなくても、上記のような要因で、円換算後の評価額に変化が生じる場合があるということです。では、前ページ記載の2回の決算期をもとに、理由を確認してみましょう。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)」の状況③

1. 為替レートの変動による場合

2 ページの円グラフの(注1)にも記載がありますが、円評価額はそれぞれの時点の為替レート(仲値)を用いて評価しています。ではそれぞれの時点の為替レートはどうなっていたでしょうか。

右の表は上記グラフのそれぞれの円換算時の三菱東京UFJ銀行の公表仲値を比較したものです。

これを見るとわかるように、オーストラリアは対円での為替レートが昨年の4月時点から下落している一方、香港ドルでは対円での為替レートが大きく上昇しています。この結果、対円での評価額はオーストラリアについては減少する結果につながり、一方、香港では増加する結果につながったことを意味しています。



どうやら為替レートは円換算の組入比率に相応の影響を与えていたらしいことがわかりました。

評価時点の対円為替レートの比較

	2014年4月7日	2015年4月6日	騰落率
米国	103.20	119.05	15.4%
オーストラリア	95.82	90.91	-5.1%
ニュージーランド	88.82	90.66	2.1%
香港	13.30	15.36	15.5%
シンガポール	81.94	88.29	7.7%
マレーシア	31.63	32.78	3.6%
タイ	3.18	3.67	15.4%
フィリピン	2.30	2.68	16.5%
インドネシア	0.92	0.92	0.0%
韓国	9.82	10.96	11.6%
台湾	3.41	3.84	12.6%
インド	1.73	1.93	11.6%

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

評価時点の組入銘柄状況の比較

銘柄数	2014/4/7	2015/4/6
オーストラリア	16	16
香港	20	21

(出所) 2015年6月11日交付アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)運用報告書(全体版)および同ファンド第17作定期運用報告書を基に岡三アセットマネジメント作成

投資対象市場の代表的な指数の値動き



※香港株式は香港ハンセン指数、オーストラリア株式はS&P/ASX200指数
(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

2. 組入銘柄の変動による場合

続いて、組入銘柄の変動による場合を見てみましょう。組入銘柄が評価額に変化を与える場合としては、

- ①組入銘柄の変更によるもの
- ②組入銘柄数の変更によるもの
- ③組入銘柄の株価変動によるもの

があります。まず組入銘柄の内容を確認すると、実際に比較した2期では、左表の通り、組入銘柄数の変化はわずかなものでした。このうち、オーストラリアは比較した2期とも保有していた銘柄が11銘柄あり、香港では17銘柄でした。従って、組入銘柄の入れ替えによる評価額の変動の可能性はゼロではなかったことになります。

次に、投資対象市場の値動きについて確認してみましょう。ここでは、市場全体の値動きのイメージをつかむ意味で、それぞれの市場の代表的な株価指数の値動きを用いています。グラフのスタート日である2014年4月7日と、青い点線で示した2015年4月6日時点(2015年4月6日は市場休場のため、実際は4月2日の値)の騰落率を見ると、香港は12.95%の上昇であったのに対し、オーストラリアは8.96%の上昇でした。

本来、個別銘柄の株価の動きや組入株数によって時価評価への影響は異なってきますが、おおまかな市場の値動きだけを見ると、市場の価格変動の面では、香港の方がオーストラリアよりも上昇しており、時価評価に与えた影響が大きかった可能性が考えられます。

ふ～ん、ということは、為替は香港ドルは大幅プラスでオーストラリアはマイナス、株式でもオーストラリア市場より香港市場の方が値上がりしていたってことか・・・



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)」の状況④

外貨建金額の2期比較

	2014年4月7日 外貨建金額	2015年4月6日 外貨建金額	増減
米国	22,791	134,131	111,340
オーストラリア	1,408,288	1,756,086	347,798
ニュージーランド	34,636	58,697	24,061
香港	10,652,949	17,020,046	6,367,097
シンガポール	392,591	306,251	-86,340
マレーシア	232,852	280,485	47,633
タイ	6,052,101	5,855,682	-196,419
フィリピン	2,174,490	3,491,268	1,316,778
インドネシア	2,033,604,462	2,739,443,011	705,838,549
韓国	419,236,986	696,592,626	277,355,640
台湾	18,185,806	25,245,517	7,059,711
インド	9,605,227	14,680,678	5,075,451

(出所) 2015年6月11日交付アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)運用報告書(全体版)および同ファンド第17作定期運用報告書を基に岡三アセットマネジメント作成

これまでのところ、香港銘柄は株式市場の変動要因からみても、為替レートの変動要因からみても、円換算時の評価額が大きくなる傾向にあったことが確認できました。

一方、オーストラリアは少なくとも為替面では評価額の減少要因となったことがわかっています。それでは、為替要因のない外貨建金額の比較でみた場合はどうでしょうか。

外貨建金額はそれぞれの現地通貨ベースの合計評価額ですので、通貨が異なるオーストラリアと香港を単純に比較することはできませんが、同じ国や地域の異なる時点の比較は可能です。

ではオーストラリアと香港の外貨建金額は昨年の4月時点と今年の4月時点で、それぞれどのくらい増減していたのでしょうか。

運用報告書を調べてみると、オーストラリアが24.7%の増加を示し、一方香港は59.8%の増加を示していることがわかりました。しかし、この外貨建金額の増加率は、組入株数と価格変動の2つの要因で増減するため、やはり実際のところは個別の銘柄をそれぞれ確認していくしかありません。



結局やっぱり、個別の銘柄まで見ていく必要があるんですね・・・。

ということで、個別銘柄をいくつか抽出して見てみましょう。

右の表は上記運用報告書で確認できた銘柄のうち、当ファンドの主要投資対象である、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)の2015年5月末時点の上位10銘柄にも含まれている銘柄を抽出して、株価を調べたものです。

個別の銘柄を確認すると、予想通り、評価額に与えた影響が異なっていることがわかりました。

個別銘柄の2期比較

	2014/4/7	2015/4/2	騰落率
中国建設銀行	5.5	6.6	20.4%
中国工商銀行	4.8	5.9	22.4%
中国銀行	3.4	4.6	35.1%
チャイ・モバイル	71.8	102.8	43.2%
BHPピリトン	35.3	28.2	-19.9%
ANZ銀行グループ	33.5	36.7	9.5%
CKハチカ・ホールディングス	77.1	91.8	19.0%
チャイ・シエファ・エッジ-	22.7	20.4	-10.2%

※2015年4月6日での比較となっているが、当該日は市場休場のため、直近の前営業日の値を使用。

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

さて、上記は組入の中のものほんの一部の銘柄ではありますが、これを見る限りにおいては、香港銘柄のうち、チャイ・シエファ・エッジ-を除いては、当該期間では20%近いまたはそれを大きく上回る良好なパフォーマンスを示していたことがわかりました。また、イーストスプリング社からは中国の銀行銘柄の高位組入れについて、「強固なファンダメンタルズ、魅力的なバリュエーション、高い配当利回り水準などを背景に中国の銀行セクターは2013年以降、確信度の高い投資対象の1つとなった」こと、さらに、「中国政府が経済のハードランディングを回避しようとする前向きな姿勢を受け、中国銀行、中国工商銀行、中国建設銀行などの株価が上昇した」ことがパフォーマンスに貢献したとのレポートが届いています。

足元の中国市場は景気の不透明感が強く、中国人民銀行は6月27日に昨年11月以来4回目となる利下げを発表するなどご心配な面もあるかと思いますが、中国への懸念を表明されるお客様には、こうした良好なパフォーマンスや、中国当局が相場の下支えを意識した迅速な対応を取っている点などを是非丁寧にご説明ください。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信/海外/株式



まとめ

1. 円換算額の比較においては、まず為替が与えた影響が大きい可能性を疑うべし！
2. 次に、組入市場の株価推移で、各市場の与えた影響を確認し、大まかな方向感をつかむべし！
3. 最後に、個別銘柄の値動きを確認すべし！

1ならびに2は、月次運用レポートの『騰落率』を参考にすると、おおまかなイメージがわかりますので、是非ご覧ください。3については、具体的な銘柄名は記載されておりませんが、月次運用レポートの「運用経過」を見ると、ヒントがいろいろ記載されています。

騰落率

	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.41%	3.85%	7.17%	19.46%	94.97%	95.71%
オーストラリア ASX200指数	▲2.90%	▲6.01%	3.57%	0.13%	34.64%	23.42%
香港 ハンセン指数	▲2.13%	11.88%	14.92%	16.75%	45.87%	87.67%
シンガポール ST指数	▲4.54%	▲2.31%	▲0.74%	▲0.30%	20.35%	55.11%
豪ドル/円	0.81%	2.56%	▲3.54%	▲0.20%	20.31%	9.47%
香港ドル/円	3.95%	2.49%	4.15%	21.41%	56.43%	7.86%
シンガポールドル/円	2.37%	4.78%	1.39%	12.34%	47.41%	34.5%

直近1カ月は、オーストラリア市場も香港市場も下げている、株価の面では評価額にマイナスの影響を与えていた可能性が高いことが予想できます。

一方、為替面では、ともに対円でプラスとなっていますが、特に香港ドルの方が豪ドルに比べ強含んでいたことから、より評価額にプラスの影響を与えていたと考えられます。

ということは、当月の円換算額評価を見る際には、香港ドルの為替要因が相対的に大きな影響を与えていると推察できます。

<運用経過>
 当ファンドが高位に組入れております「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」の5月末時点での基準価額(分配金再投資)をもとに算出した月次騰落率は、-0.0%となりました。
 5月は、円安の進行がプラス要因となる一方、株価の下落がマイナス要因となりました。金融株と通信株の高位組入れのほか、携帯電話事業の不振が続く韓国の電子機器株、政府系企業の新規参入観測が嫌気されたシンガポールの通信株、政策金利据置きによるセンチメント悪化の影響を受けた韓国の金融株の保有などがマイナス要因となりました。一方、複数の香港上場の中国の銀行株、大規模な人員削減計画が好感されたインドの資源株の保有などはプラス要因となりました。
 主な投資行動としては、株価の割安度と配当利回りにおける魅力度の観点から、シンガポールの証券取引所運営会社の株式を新たに組入れたほか、バランスシートと経営の質が高いと判断した中国の不動産株やインドネシアの建築資材株の組入れを増やしました。一方で、中国の資源株を全売却し、タイの銀行株、韓国のタバコ株などの組入れを減らしました。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、信託報酬等控除後かつ、課税前分配金を全額再投資した実績評価額です。

運用報告書も、月次運用レポートも、じっくり見るといろいろなことがわかるんですね。





うーん、結局今回は個別銘柄のパフォーマンスもあるものの、為替レートが大きな要因であったということですね。なんとなく理解はできましたが、今度は逆にアジア・オセアニア通貨の値動きが激しいという印象を強くしてしまいました。そうだとすると、ちょっとご案内もためらってしまいます。

通貨インデックスの比較 (米ドルベース)



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

確かに、そういった心配をする方も出てくるかもしれませんね。ではちょっと左のグラフを見てください。



左のグラフは、アジア通貨と新興国通貨のインデックス (米ドルベース) の値動きです。

アジア通貨にはドルペッグ制をとる国や地域が多いこともありますが、通貨の値動きの激しさ (ボラティリティ) という観点で見ると、他の新興国通貨より安定していることが確認できるのではないのでしょうか。



なるほど。でも問題は対円ではどうかってことなんじゃないですかね？



そう言うと思ったので、円換算ベースのグラフも作ってみましたよ。

右のグラフは、上のグラフにドル円レートをかけて、円換算ベースにしたものを、2005年10月26日を100として指数化したものです。

これで見ると、足元ではアジア通貨が対円で強含んでいる状況にあることが確認できます。

アジア通貨が対円で強含みの傾向にあるというのは説明しやすいですね。ちょっと安心しました。



いかがですか。少しは疑問が解決できたでしょうか。ちなみに直近1年の基準価額に与えた変動要因も最後にみてみましょう。

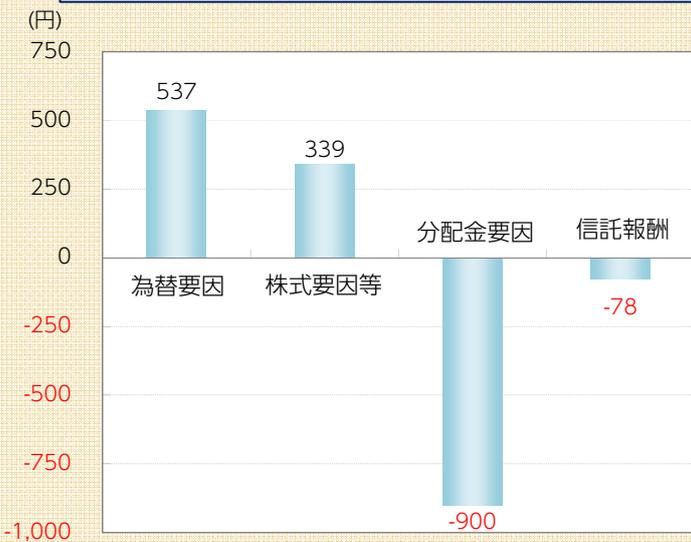
通貨インデックスの比較 (円換算ベース)



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信/海外/株式

(参考) アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型) 1年間の要因分析



決算日	基準価額
2014/6/10	4,485円
2015/6/10	4,384円
差額	-101円

※当分析は、当ファンドの投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」が組み入れている「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の要因分析結果を基に岡三アセットマネジメントが概算したものです。
※基準価額は1万口当たりです。

(出所) 社内資料より岡三アセットマネジメント作成

直近1年で見ても、基準価額に与える要因として、為替要因はかなりのウェイトを占めています。



1年決算型もあります!



変動要因に一喜一憂せず、積立やNISA等でコツコツと1年決算型をやるのもいいですね。

アジオセ1年決算型も最近NISA向け商品としての採用が増えています。

アジオセ1年決算型はこれまで分配金の支払いを行っていないため、基準価額と分配金再投資基準価額が同じ価額となっています。運用の複利効果を感じて頂ける「1年決算型」も是非宜しくお願いします。



(参考) アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型) 運用状況



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.728% (税抜1.60%) 程度の率を乗じて得た額となります。
※設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。設定日の純資産総額は、当初設定元本総額です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金 (税引前) を当該分配金 (税引前) が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所) 2015年6月10日基準の月次運用レポートより岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。
巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

投資リスク

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドのリスクの一部を記載しています。詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

株価変動リスク 株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。	為替変動リスク 外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。	カントリーリスク 投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。
--	--	--

※基準価額の変動要因は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・香港の取引所または銀行の休業日もしくはオーストラリアの取引所の休業日 ・翌営業日が香港の取引所または銀行の休業日もしくはオーストラリアの取引所の休業日である日
	信託期間	原則として無期限（平成17年10月27日設定）受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年12回、収益配分方針に基づいて収益の分配を行います。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が負担いただく費用													
購入時	購入時手数料 購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%） ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。												
換金時	換金手数料 ありません。 信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%												
お客様が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用（信託報酬） 純資産総額×年率1.134%（税抜1.05%）													
<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.40%（税抜）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">◇委託した資金の運用の対価です。</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.60%（税抜）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.05%（税抜）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td> </tr> </table>		委託会社	年率0.40%（税抜）	◇委託した資金の運用の対価です。		販売会社	年率0.60%（税抜）	◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。		受託会社	年率0.05%（税抜）	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
委託会社	年率0.40%（税抜）												
◇委託した資金の運用の対価です。													
販売会社	年率0.60%（税抜）												
◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。													
受託会社	年率0.05%（税抜）												
◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。													
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担 純資産総額×年率1.728%（税抜1.6%）程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。													
その他費用・手数料 監査費用 純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%） 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）													

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社[投資信託財産の設定、運用の指図等] 岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社[投資信託財産の保管・管理等] 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社[購入・換金の取扱い等] 販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

岡三アセットマネジメント株式会社
 <フリーダイヤル> 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

<ホームページ> <http://www.okasan-am.jp>

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

販売会社について (1)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきなわ証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信/海外/株式

販売会社について (2)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社秋田銀行	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
京都信用金庫	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社高知銀行	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
 追加型投信／海外／株式

販売会社について (3)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みずほ銀行	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社南日本銀行	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社八千代銀行	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

—「本資料に関してご留意いただきたい事項」—

■本資料は、アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。